

M & Aの一連の流れについて『自社でできること』・『専門家に依頼すべき事項』を切り分け、コストを抑えてM & Aを完結させるための

専門家に頼らず自社内の人材を活かす 『M & Aの知識』

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 11月 15日(金) 13:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

近時、目まぐるしく変わるビジネス環境において企業を成長させていくために、『M & A』を検討、実施する企業が少なくありません。しかし、多くの担当者にとって『M & A』は、いわゆるルーティンではないため、莫大な費用をかけて専門家に頼らざるを得ないプロジェクト、と認識され、そのコストの大きさを、『M & A』の実施を躊躇しているケースも散見されます。本セミナーでは、「ローコストでのM & A」を意識し、検討開始からディール完了までの一連の流れ、特に財務DDと法務DDに焦点をあて、自社内の人材だけで行える業務とそうでない業務の切り分け、自社内だけで行う場合に求められる知識について、財務、法務それぞれの専門家が解説致します。

講師 監査法人アヴァンティア
公認会計士 木村直人氏

講師 弁護士法人L&A
弁護士 公認会計士 横張清威氏

講師紹介
早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。公認会計士二次試験合格後、TAC公認会計士講座専任講師、新日本監査法人、太閤ASO監査法人を経て2008年に監査法人アヴァンティアの設立に参加。代表社員に就任(品質管理責任者兼IFRS専門アドバイザー)。監査業務だけでなく、財務デュー・デリジェンスや企業価値評価などのM&Aサポート業務も積極的に展開している。その他、日本公認会計士協会東京会知財関連研究PT副構成委員長、千葉大学法政経済学部非常勤講師、独立行政法人統計センター外部評価委員なども務める。著書に『IFRS対応の理論武装～原則主義という「壁」の乗り越え方』(中央経済社)その他論文執筆多数。

講師紹介
平成12年明治大学法学部卒業。平成13年司法試験合格後、みらい総合法律事務所入所(東京弁護士会所属)。平成19年同事務所パートナー就任。平成21年税理士登録(麹町支部所属)。平成23年東京弁護士会税務特別委員会就任。平成24年日商簿記1級合格、公認会計士試験合格。監査法人アヴァンティア入所(非常勤)。平成30年弁護士法人L&A開設。M&A・契約書・労働問題を専門とし、法務財務両面から一括してデュー・デリジェンスを実施するサービスを多数の上場・非上場会社に提供している。著書に『ビジネス契約書の見方・つくり方・結び方』(同文館出版)、ほか多数。

《申込方法》 当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用方法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

| | | | |
|-----|-----------------------|----|-----------------------|
| 正会員 | 35,200円(本体価格 32,000円) | 一般 | 38,500円(本体価格 35,000円) |
|-----|-----------------------|----|-----------------------|

《事業コード: 191702-0101》 専門家に頼らず自社内の人材を活かす『M & Aの知識』

| | | | |
|-------------|--|--|-------------|
| ふりがな 会社名 | | | |
| 住所 | | | |
| TEL | | | FAX |
| ふりがな ご氏名 | | | 所 属 職 |
| E-mail | | | |

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

.....プログラム.....

1. 総論

- ・検討開始からディール完了までの一連の流れ
- ・フェーズごとに検討すべき様々な課題
- ・DDの目的と種類(MAによるメリットの確保、デメリットの把握及び予防)
- ・買収価額交渉の基礎となる企業価値評価
- ・自社内の人材だけで完結するM&Aとは
- ・自社でできることと専門家へ依頼すべき事項

2. 自ら行う財務DDの勘所

- (1) 財務DDの基本的な視点
 - ・財務実態を表現しているとは限らない決算書(監査済み決算書と未監査の決算書)
 - ・必ず知っておくべき財務DDでの典型的な検出事項
 - ・過去の業績を前提とした足もとの収益力の把握
 - ・実態ベースとしての財務状況の把握
 - ・将来顕在化するおそれのある潜在的リスクの把握
- (2) 自ら財務DDを実施する場合に最低限おさえるべきポイント
 - ・ビジネスモデルによって異なる資産構成と視点の違い
 - ・本業以外の資産についての考え方
 - ・本業に関わる営業関連資産(売掛債権、在庫等)についてのポイント
 - ・不動産を含む固定資産についてのポイント
 - ・投融資を行っている場合のポイント
 - ・引当金の網羅性と評価に関するポイント
 - ・偶発債務(訴訟事件、未払労働債務)についてのポイント
 - ・関連当事者取引についてのポイント

3. 自ら行う企業評価の勘所

- (1) 評価手法の全体像
 - ・コストアプローチ
 - ・マーケットアプローチ
 - ・インカムアプローチ
- (2) M & Aの種類ごとに異なる最適な評価手法
 - ・対象企業のビジネスモデルやステージによる違い
 - ・買収者と対象企業の関係による違い
 - ・一般的なM & Aの種類と各評価手法のつながり

- (3) 各評価手法の特徴と専門家への依頼のポイント
 - ・純資産方式の場合のポイント
 - ・マルチプル方式の場合のポイント
 - ・収益還元方式、DCF方式の場合のポイント

4. 自ら行う法務DDの勘所

- (1) 法務DDの基本的な視点
 - ・MAの障害となる法的問題点
 - ・対象会社の企業価値に影響を与える法的問題点
 - ・MA後の事業計画に影響を与える法的問題点
- (2) 自ら法務DDを実施する場合に最低限おさえるべきポイント
 - ・MAスキームのメリット、デメリット
 - ・秘密保持契約書(NDA)締結時の注意点
 - ・基本合意書(LOI)締結時の注意点
 - ・株式譲渡に関する注意点
 - ・関係会社に関する注意点
 - ・現地立合に関するポイント
 - ・契約書で最低限見ておくべきポイント
 - ・未払労働債務に関するポイント
 - ・不動産に関する注意点
 - ・許認可に関する注意点
 - ・将来的紛争(訴訟事件、クレーム)についてのポイント

5. クロージング段階における検討テーマ

- (1) クロージングに至る交渉過程の注意点
 - ・把握したリスクとそれに対する対応方法
 - ・買収手法の最終検討
 - ・買収価格の交渉
- (2) 買収契約書における注意点
 - ・買収スキームの内容
 - ・表明保証条項の内容
 - ・履行の前提条件の内容
 - ・損害賠償条項の内容

6. 質疑応答

※当日は最新情報を盛り込む関係上、講義内容を若干変更する可能性があります。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで2種類のセミナーをご案内しております。